

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第 次補正予算)

(国土交通省)

事業名	災害時の復旧段階における下水処理の適正な管理に関する調査		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	流域管理官	流域管理官	高島英二郎
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によって下水道が受けた甚大な被害を踏まえ、災害時における下水処理場の迅速かつ適切な放流水質の管理や公衆衛生の確保を促し、公共用水域に与える影響の最小化を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	甚大な被害を受けた下水処理場は本復旧までに時間を要するため段階的に処理レベル向上することとしており、その際の簡易で効率的な処理方式や放流先水域に応じた放流水質・水質保全の在り方等について検討を行う。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計	
	-	-	-	60	60	
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標	23年度活動見込
			23年度	(年度)		
-	-	-	-	災害時の復旧段階における下水処理の適正な管理に関するガイドラインの作成	-	()
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-	
事業所管部局による点検						
項目			内容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。			東日本大震災からの復興の基本方針「5 復興施策」の(1)②「減災」の考え方に基づくソフト・ハードの施策の総動員、および(4)⑤「今後の災害への備え」に記載されている内容に沿っている施策である。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			下水処理場が被災し、通常の下水処理ができない状況にもかかわらず、汚水が発生している。下水処理場を完全に復旧させるためには時間がかかるため、段階的に復旧しながら随時下水処理を行う必要がある。その際の、放流水質の管理や公衆衛生の確保を行うために、早急にガイドラインを示す必要がある。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			災害時に下水処理を行うに当たり、迅速かつ適切な放流水質の管理を行うことが可能となる処理手法を策定するものである。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			簡易な処理方式や水質保全の在り方等を検討するために必要な現地調査や水質分析等にかかる費用を考慮し、本業務に必要な経費を積算した。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			東日本大震災により被災し、段階的に復旧する必要がある処理場が広範囲に存在することに加え、今後起こる可能性のある災害への対策として、国が方針を示す必要がある。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			被災した地域の復興に合わせ、段階的復旧を必要とする公共団体と調整を行いながら進めていく予定である。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			下水処理の適正な管理を行うために、検討する必要がある項目や留意すべき事項についての整理を進めており、予算成立後は事業の迅速な着手・執行が可能である。また、各実施項目について工程計画をたて、進行管理を適切に行う。			

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × × (円/))」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。